

1 7 漁業管理課の事業概要

(事業名) 県産水産物流通拡大推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	14,399 千円 (14,474)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

事業の目的

県産水産物の流通や消費拡大を図るため、かぼすブリなど戦略魚種の販売活動を促進するとともに、毎月第4金曜日の「おおいた県産魚の日」を中心とした消費拡大の取組等を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
戦略魚種販促強化事業	7,859	県漁業協同組合、生産者協議会	養殖ヒラマサ、かぼすブリ、かぼすヒラメ、養殖クロマグロ、養殖カキ類について県漁協等による販売促進の取組に支援	県 1/2
戦略的県産魚消費拡大対策事業	6,540	運営委員会 県漁業協同組合、NPO、協議会等	県産魚消費拡大推進事業 魚市場連合会等で組織する運営委員会による消費拡大の取組、魚食普及活動、学校給食への利用促進等の支援及びおおいた県産魚販売力向上アカデミーの開催 県産魚新マーケット開拓促進事業 水産加工業振興協議会による県産魚を活用した加工品開発等に支援	県 1/2 県 1/2

(事業名) 低水温期発生型赤潮対策強化事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H28～H30	2,436 千円 (7,630)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

事業の目的

近年、低水温期の有害な赤潮により養殖魚等に漁業被害が発生しているため、赤潮発生メカニズム解明に向けた漁場環境調査等を実施するとともに、漁場環境に悪影響を及ぼすアオサの利活用に向けた農業利用の有効性の検証と回収システムを構築する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
低水温期発生赤潮調査	2,036	県	赤潮プランクトンが養殖漁場等に流入する際の気象・海象等の調査	
アオサの利活用システムの構築	400	県	大学と連携したアオサの農業利用の有効性についての検証及び回収システムの構築	

(事業名) 森と海をつなぐ環境保全推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H19～	3,640 千円 (3,640)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

事業の目的

台風時等に河川周辺域の森林などから流出した流木等が漁港や港湾などに滞留し、船舶の出入港や操業等の障害となっていることから、流木等を迅速に回収・処理し、漁業被害の防止・軽減を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
流木等被害対策 緊急防除事業	3,602	県漁業協 同組合	台風時等に漁港や港湾などに滞留し、漁船の出入港や操業の障害となる流木等を地元漁業者が後背地域の住民とともに自主的・緊急的に回収・処理する事業に対して支援	県 10/10
推進費	38			

(事業名) 漁場環境保全推進事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S62～	6,723 千円 (2,782)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

事業の目的

漁場環境の定期的な監視や赤潮・貝毒・公害発生情報等の早期収集により漁業被害の未然防止を図るとともに、海浜や漁場の環境改善を図るために市町村が実施する有害生物の除去等を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
漁場環境調査	6,312	県	漁場環境基礎データ(水温、塩分濃度、生物等)の観測や赤潮・貝毒を引き起こす有害プランクトン等のモニタリングの実施	
漁場クリーンアップ事業	400	佐伯市	漁場環境の改善を図るために市が実施する有害生物の除去等に対し支援	県 1/2
負担金	11	県	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構に対し負担金を拠出	

(事業名) 入津湾緊急赤潮対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	H29～	3,914 千円 (3,959)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3915)

事業の目的

赤潮被害が発生した入津湾において 24 時間の監視体制を構築するなど現場に適した早期観測体制の確立による漁業被害の未然防止を図るとともに、赤潮プランクトンの混入しない地下水の利用を促進するため、井戸を試掘し、陸上養殖の被害の軽減を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
自動昇降機クロロテックを用いた赤潮監視体制の強化	2,314	県	赤潮プランクトンの早期発見、対応による被害の防止を図るため、漁場環境基礎データ(水温、クロロフィル量等)の観測を実施	
地下水井戸の試掘	1,600	県漁業協同組合	陸上養殖の赤潮被害を軽減するために県漁協が実施する地下水井戸の試掘に支援	県 2/3

(事業名) 水産業協同組合育成指導事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S43～	572 千円 (593)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3916)

事業の目的

漁業協同組合の健全な発展と適正な運営を促進するとともに、県漁協の信用事業担当職員の審査能力等の向上及び内水面漁協の役職員の資質向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
常例検査、漁協指導等	258	県	水産業協同組合法に基づく漁業協同組合の業務会計、運営等についての常例検査の実施及び検査結果に基づく個別指導の実施	
教育研修事業	314	県	漁協職員及び内水面漁協役職員を対象にした研修会の開催	

(事業名) 種子島周辺漁業対策事業

新規 継続	実施期間	本年度予算額 (前年度予算額)	担当課・室 (担当班)	連絡先 (内線)
継続	S49～	65,686 千円 (74,323)	漁業管理課 (団体流通班)	097-506-3915 (内 3916)

事業の目的

宇宙航空研究開発機構(JAXA)が実施するロケット打ち上げ実験や在日米軍の水面使用(演習)に伴う漁船の操業制限・禁止により、漁業者が被った影響を緩和する。

事業の内容

事業区分	予算額(千円)	事業主体	事業の内容	補助率
種子島周辺漁業 対策事業	65,020	県漁業協同 組合	種子島周辺海域での操業を制限される漁業者の所属する漁業協同組合が実施する共同利用施設等の整備に対して補助	JAXA 7/10
漁業損失補償処 理事務	66	県	在日米軍の水面使用(演習)に伴う漁船の操業制限・禁止による漁業者が経営上被った損失に対する補償についての防衛省への申請事務等	
推進費	600			